

祝祭日には国旗を掲揚しましょう

敬神尊皇 **黎明**



明 報 恩 感 謝

監修/日刊ひぐらし 〒151-0071東京都渋谷区本町1-30-18-107 <http://www.higurashi.net/> 第0081号
護國青年會議機関紙 <http://www.gokoku.net/> 発行人/山本修三 編集人/戸出蒼流 平成23年5月20日

中部電力浜岡原発停止は是か否か

復興を人質にして政権の座にしがみついている菅直人は5月6日、記者会見を行い、中部電力の浜岡原子力発電所（左写真）の停止を求める異例の「要請」を行った。この要請は「リーダーシップが無い」とか「首相の器ではない」等々こき下ろされて来た菅が、起死回生の策としてぶち上げたパフォーマンスに過ぎない。しかし、中部電力は9日に臨時役員会を開催し、この要請を受け入れた。マスコミや世論は、菅の要請を「英断」と讃え、好意的に受け止めているが本当にそうなのだろうか、一切のセンチメンタリズムを排除して検証した。

国の要請を強調する中部電力



中部電力によれば、原発を止めることによつて、年間2千億円から2千500億円の損失が発生するという。今回の停止要請は、その期限を津波対策の防潮堤が完成するまでとしており、完成までは2年以上かかるとみられている。つまり、4千億円から5千億円の赤字が生ずるわけだ。中部電力の今年度の見込利益は1千300億円ということだから、実に3年分以上の利益

が、菅の唐突すぎる要請で消滅することとなった。これについて中電の水野明久社長（左写真・54）は「内閣総理大臣からの要請は極めて重い」としたうえで、今回の決定が「国の強い要請」によるもので、中電側としては苦渋の決断であったことを強調している。



水野社長が殊更、国の要請を強調する裏には何があるのか、彼が海江田万里経産相と交わした「確認事項」を読めば明らかになる。確認事項には「全号機運転停止した場合は多大な追加費用の負担が

発生する。当社は最大限の経営効率化に努めるが、今回の要請は、お客様や株主に対して過度な負担を強いられることを前提としたものではないと受け止めており、その回避軽減に向け国にも充分に支援していただくよう要請したい」と記されている。

これは取りも直さず中電が莫大な損失を被った際の経営陣の責任逃れに他ならない。海江田は、必要な金融支援を約束しているが、金融支援だけで済む話ではない。今回の運転停止によつて中電の株価は1日で1割以上も下がり、現在も下がり続けている。この損害に対して株主訴訟が起こされる可能性もあるが、仮にそうなった場合もその損害のもとになった行為に法的根拠があれば、経営者は賠償責任を免れる。水野氏が「内閣総理大臣からの要請は極めて重い」と、国の要請によるものであることを強調しているのは、株主訴訟が起こされた場合のことを考慮しているからであろう。しかし今回の要請が『法的根拠』に

運動するかと言えれば必ずしもそうとは言えない。**史上最悪の行政指導**

つまり、それは法的な強制力を伴う命令ではなく、閣議決定さえしていない菅個人のお願いにすぎないからだ。菅も記者会見で『基本的には私が今日申し上げたのは、中部電力への要請であります。法的にいろいろな規定はありませんが、指示とか命令という形ではありません。そういった意味で要請をさせていただいたということであります』と明言している。現在の制度では決まっているというものは行政指導の一種にすぎない。ならば、指導を受けた民間企業は、これを拒否することもできるし、官庁は民間が拒否したことを理由にして不利益な扱いをすることはできない。したがって法的には、中電がこの要請を拒否するの自由で、それにより不利益を受けることはないのが建前なのだから、損失の責任はすべて経営陣にある。故に株主訴訟を起こされ数千億円の賠償責任が発生しても国に弁済して貰うことはできないのである。しかし、地域独占で料金や営業に国の強い規制を受けている電力会社が、国の要請を拒否するなど現実にはありえないことだ。特に福島第一原

発の事故をめぐる、数兆円に上ると予想される東京電力の損害賠償を他の電力会社にも負担させる「奉加帳方式」が検討されており、ここで政府に逆らったら賠償金の負担で不利な扱いを受ける恐れがある。つまり中電の経営陣としては、菅の要請に法的根拠がなくても、それを拒否することにより、国との関係を悪化させ長期的には不利益を被ると判断したのでろう。

過去の株主訴訟の判例でも経営陣の明確な違法行為が認められない場合、賠償責任は負わされないことが多い。

株主は、損失を発生させた国を相手取って訴訟を起こすこともできるが、国は「要請に強制力はない。要請を受け入れたのは中電経営陣の自由意思だ」と責任を逃れることができる。要するに国にも中電にも責任があるようでないのが実情で、最大5千億円もの損失を民間企業に強要する菅の要請は、史上最悪の行政指導であると言っても過言ではない。

法の支配に反する密室の決定

そもそも今回の要請は、どのような経緯で決定したのでろうか。これについて民主党関係者

だけでなく、多くの閣僚も「事前に聞いていなかった」と嘆息するだけだ。これは菅が内閣にも党にも相談せず、海江田万里経産相、枝野幸男官房長官、細野豪志首相補佐官、仙谷由人副官房長官の4人と相談して決めたものだという。

民間の電力会社に莫大な損失を強要するだけでなく、電力不足によって日本経済に甚大な影響を及ぼす原発の停止を、それによって生ずる損失についての論議もしないで、たった5人の無為無策の政治家共が密室で決めたというのだから呆れてモノ

が言えない。ところが多くのメディアは「手続きに問題はあるが目的は正しい」と好意的に受け止めている。

大事なことは、直ちに原発を停止することではなく、日本人の叡智と卓越した技術を結集して、より安全な原発にしていこうの方がはるかに現実的であると思う。

エネルギー戦略は、国防と外交に匹敵する国家の重要事だ。決定には国益を踏まえた十分な議論が不可欠だ。しかし、今回の要請の背景にはそうした党内議論の裏打ちも無ければ国家戦

略も見えてこない。

国家のエネルギー戦略よりも支持率挽回や政権の求心力回復を優先し、先の見えない行き当たりばったりの政策を掲げ、国民の目を眩ますのが菅の常套手段だ。

政治主導の名の下に、結論だけがいきなり降ってくるのが菅政権だ。国益や国家戦略を欠いた菅の思考と、民主主義のプロセスを飛び越えた菅の手法こそ、日本国が背負い込んだ最大の負の要素であると言わざるを得ない。

編集人・戸出蒼流

日本をたすけてください!!被災地少女の手紙



約100人の児童の7割が犠牲になつた宮城県石巻市の大川小学校の児童の手紙を、3月17日から被災地で活動中の陸上自衛隊第14旅団の隊員が受け取った。

手紙は動物のイラストが描かれた1枚の便箋に『つなみのせいで、大川小学校のわたしのおもだまがみんなしんでしまいました。でもじえいたいさんがかんばってくれているのでわたしもかんばります』と綴られていた。そして最後に少女の願いと感謝の言葉が添えられていた。『日本をたすけてください。いつもおうえんしています。じえいたいさんありがとう』と。

少女からの手紙はコピーされ、他の隊員にも配られて心の支えになっているという。広報を担当する伊丹秀喜2等陸尉は「手紙に大きな力をもらった。

気持ちに伝えられるよう、一日も早い復興に力添えしていきたい」と話している。また別の若い隊員は「自分に何ができるか不安だったが、子供の無邪気な笑顔に勇気をもった。1分1秒でも早い復興へ向けて取り組んでいきたい」と語っている。

劣悪な環境の中、被災地のため、日本のため必死に闘っている自衛隊員に対して心から『ありがとう』と言いたい。交代で仮眠をとりながら任務についている隊員。避難住民に暖かい食事や入浴を提供する隊員たちが乾パンと缶詰で我慢し、シャワーも満足に使えないという。遺体収容や原発での放水、放射能除染など、命懸けで闘う自衛隊員にはいくら感謝してもしきれない。

『日本をたすけてください。』

じえいたいさんありがとう!!

絆
KIZUNA

**がんばろう
日本!**